



敦賀市議会

令和8年度議会報告会

総務民生常任委員会



主な所管事項

- ・総務部関係
- ・企画政策部関係
- ・市民生活部関係
- ・会計課関係
- ・監査委員事務局関係
- ・議会事務局関係

「敦賀市の防災に関する取り組み」について

総務民生常任委員会

1 防災総合システム整備事業

2 地域防災拠点整備事業

3 備蓄用品等管理調査事業



今回は防災に関する取り組み3つについてご紹介します。

「敦賀市の防災に関する取り組み」について

総務民生常任委員会

敦賀市における災害対応の流れ

- ・ 災害発生危険性があるとき、気象情報等を収集し、ハザードマップ等を照らし、避難対象地域を割り出すなどの分析作業を行います。
- ・ 災害対策本部等にて議論し、市長が避難対象地域に対して避難指示等を発令します。
- ・ この避難指示等が防災ラジオ等で伝達され、避難所開設等の避難行動が開始されます。

① 災害の危険性が発生

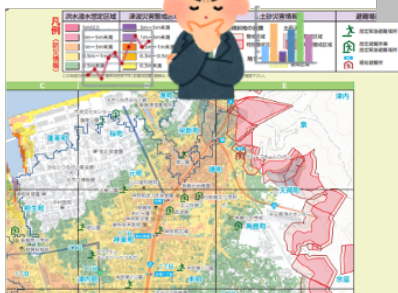
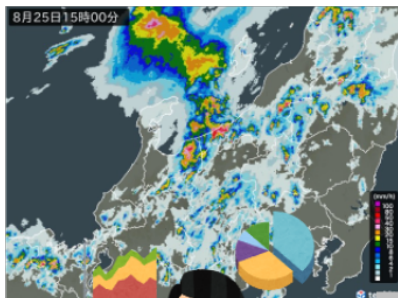
② 気象情報の収集、
避難対象地域の分析

③ 災害対策本部等での避難指示等の決定

④ 避難と避難所の開設

災害発生
の危険性

※大雨、土砂災害等



Ⅰ 防災総合システム整備事業

より迅速で正確な災害対応をするために、いくつかの課題がありました。

「敦賀市の防災に関する取り組み」について

総務民生常任委員会

災害対応における3つの課題

- ・ 災害対応における発令判断には、① 多量の人手と時間、② 属人化、③ 正確さの3つの課題
- ・ ① 多種多様な機関からの防災情報等の取りまとめ・分析に、多量な人と時間を要します
- ・ ② 複雑な発令判断は、属人化しやすく、一部の職員の職能に依存する傾向を生みます
- ・ ③ 災害が激甚化する中で、迅速な中でも、より正確な判断が求められています

① 多量の人手と時間

防災情報の収集に多くの人手と時間が必要



② 発令判断の属人化

複雑な発令判断等は一部職員の属人的な能力に依存



③ 発令判断の正確さ

迅速性が求められる中、より正確な判断が必要



防災総合システム整備事業

気象情報の収集や分析作業のあり方が変わりつつあります。

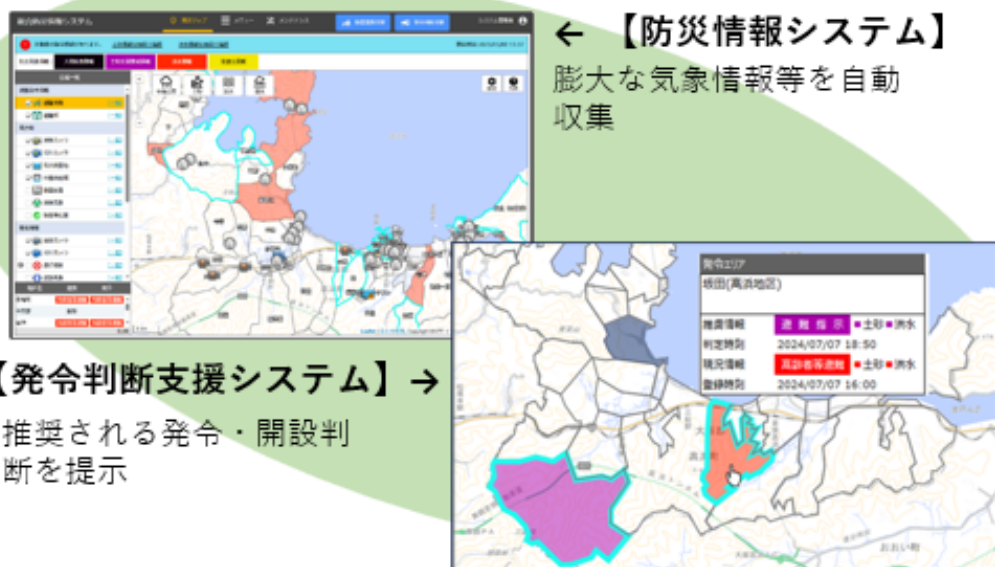
「敦賀市の防災に関する取り組み」について

総務民生常任委員会

防災DXの推進、防災総合システムの導入目的

- ・ 発令判断における、① 迅速化 ② 標準化 ③ 正確性 の3つの課題の解消に向け、防災総合システムを整備します
- ・ 防災総合システム・・・膨大な気象情報等を自動収集する「防災情報システム」と、収集した情報から発令判断を助ける「発令判断支援システム」で構成

防災総合システム



迅速な収集と判断

迅速化

迅速に、経験に頼らない、
的確な発令判断を実現!!

経験に頼らない判断

標準化

一層的確な判断

正確性

防災総合システム整備事業

これまでの課題を解消する、新たな防災システムを構築

「敦賀市の防災に関する取り組み」について

総務民生常任委員会

防災総合システムの機能－防災情報の自動収集機能

- ・ 防災情報等は、雨雲レーダー、土壌雨量指数や河川カメラの情報といった気象情報だけでなく、道路交通情報など、様々な情報があります。
- ・ これらの防災情報は、各機関が任意のタイミングと方法で発表されます
⇒ インターネットを介し、これらの情報を自動で収集します

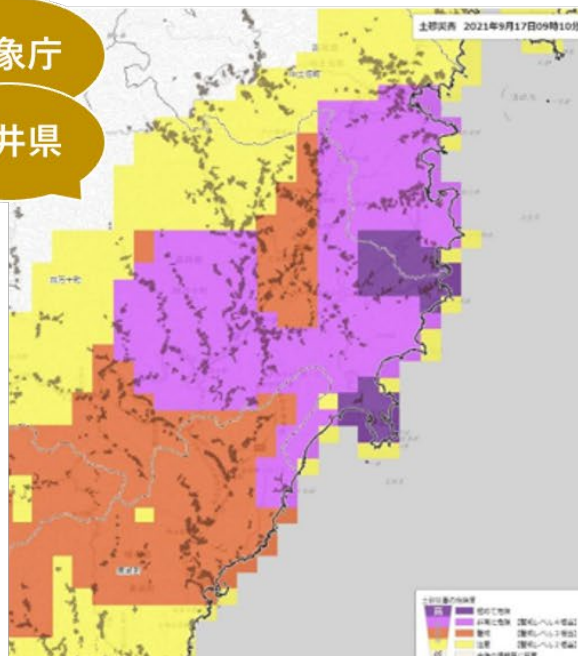
雨雲レーダー

気象庁
日本気象協会等



土砂災害危険度分布

気象庁
福井県



道路交通情報

国土交通省
福井県
NEXCO
西日本
警察



防
災
総
合
シ
ス
テ
ム
整
備
事
業

各機関が発表する様々な防災情報を自動収集

「敦賀市の防災に関する取り組み」について

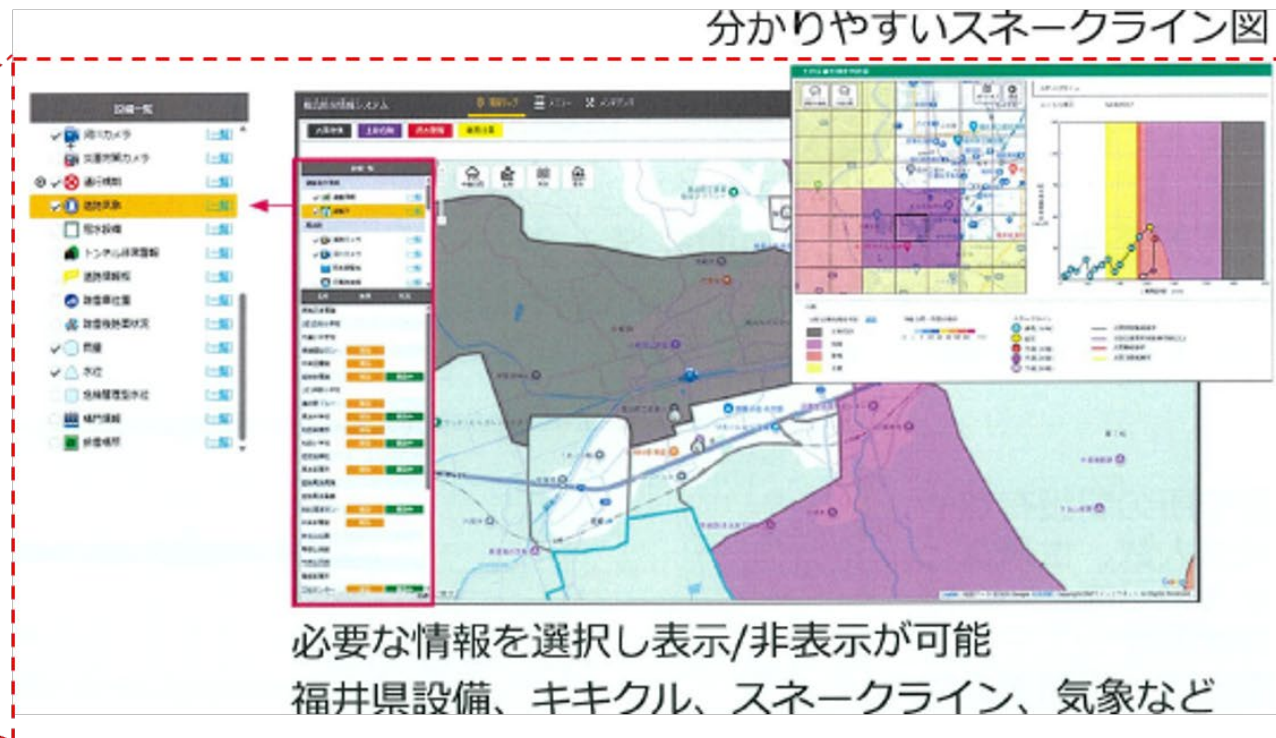
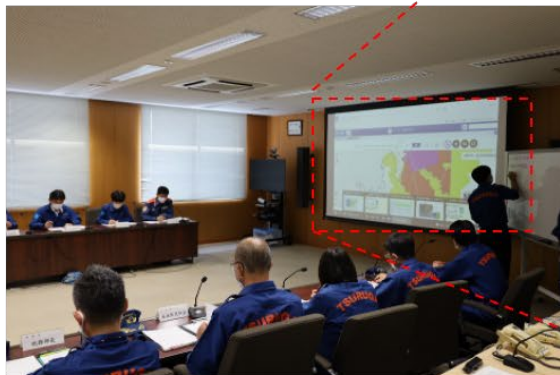
総務民生常任委員会

防災総合システムの機能－防災情報等の一覧表示機能

- ・ 自動収集した防災情報等を、地図データ上に一覧で表示可能
- ・ また、既存のハザード情報も地図データ上に表示可能で、自動収集した気象情報等とともに、地図データ上に重ねて、一覧表示
- ・ 災害対策本部のスクリーンに投影し、発令判断の根拠として活用

【防災情報システム】

- ・ 膨大な気象情報等を自動収集
- ・ 収集した情報を地図データ上に一覧で表示
- ・ 災害対策本部のスクリーンに投影



防災総合システム整備事業

現在の敦賀市の状況を、地図データ上に一覧表示

「敦賀市の防災に関する取り組み」について

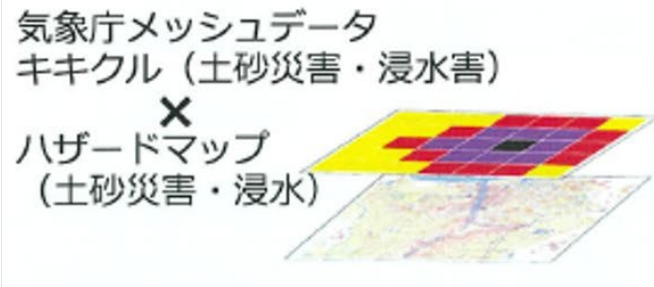
総務民生常任委員会

防災総合システムの機能－避難判断支援機能

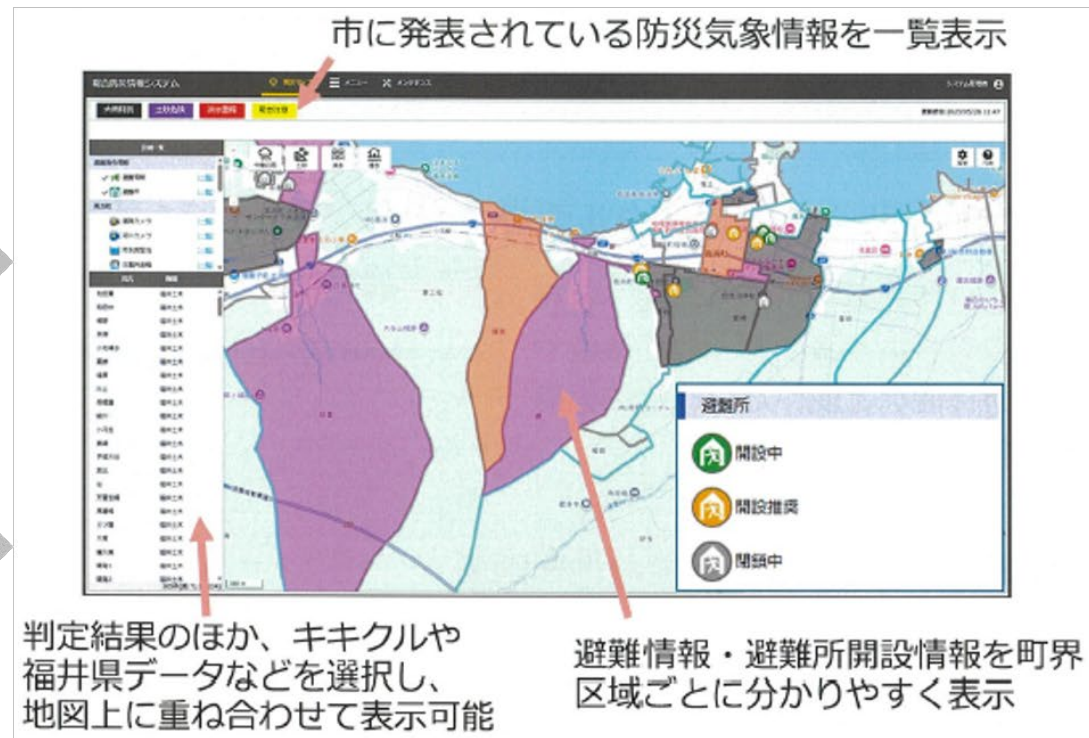
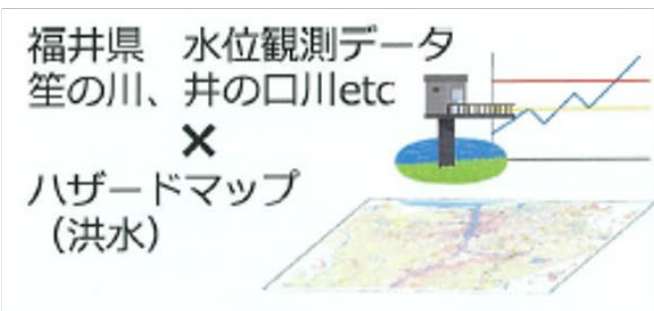
- ・ 地図データ上に落とし込んだ気象情報をはじめとした防災情報と、土砂災害・洪水等のハザードマップを組合せ、災害発生が予測される箇所（地区）を分析します
- ・ そして、当該箇所（地区）を地図データ上に表示するとともに、発令事項と開設すべき指定避難所等を判定し、災害対策本部の発令判断を支援します

【発令判断支援システム】

土砂災害・
浸水害の場合



洪水害の場合



防災総合システム整備事業

気象情報と地図を重ね合わせ、発令事項と開設すべき避難所等を推奨

「敦賀市の防災に関する取り組み」について

総務民生常任委員会

防災総合システムの機能－履歴管理機能

- ・ 防災情報だけでなく、発令事項や指定避難所の開設などの履歴が自動保存されます。
- ・ そのため、災害後の振り返りに活用でき、さらなる防災対応の見直しを行うことができます
- ・ また、防災訓練においても、実際の災害履歴を活用することができ、より実践的な訓練を行うこともできます



災害履歴を活用した振り返り等により、防災力向上に活用！



防災総合システム整備事業

災害履歴の管理により、災害後の振り返りや訓練で活用できます。

防災総合システム整備事業費

- ・ 令和8年度当初予算にて計上
- ・ 予算規模は2,970万円
- ・ 令和8年9月～10月頃までに導入予定
- ・ 11月以降、敦賀市総合防災訓練において実証を行い、結果を踏まえて内容の修正等をさらに検討していきたい。

導入時期は令和8年度秋以降とのこと。

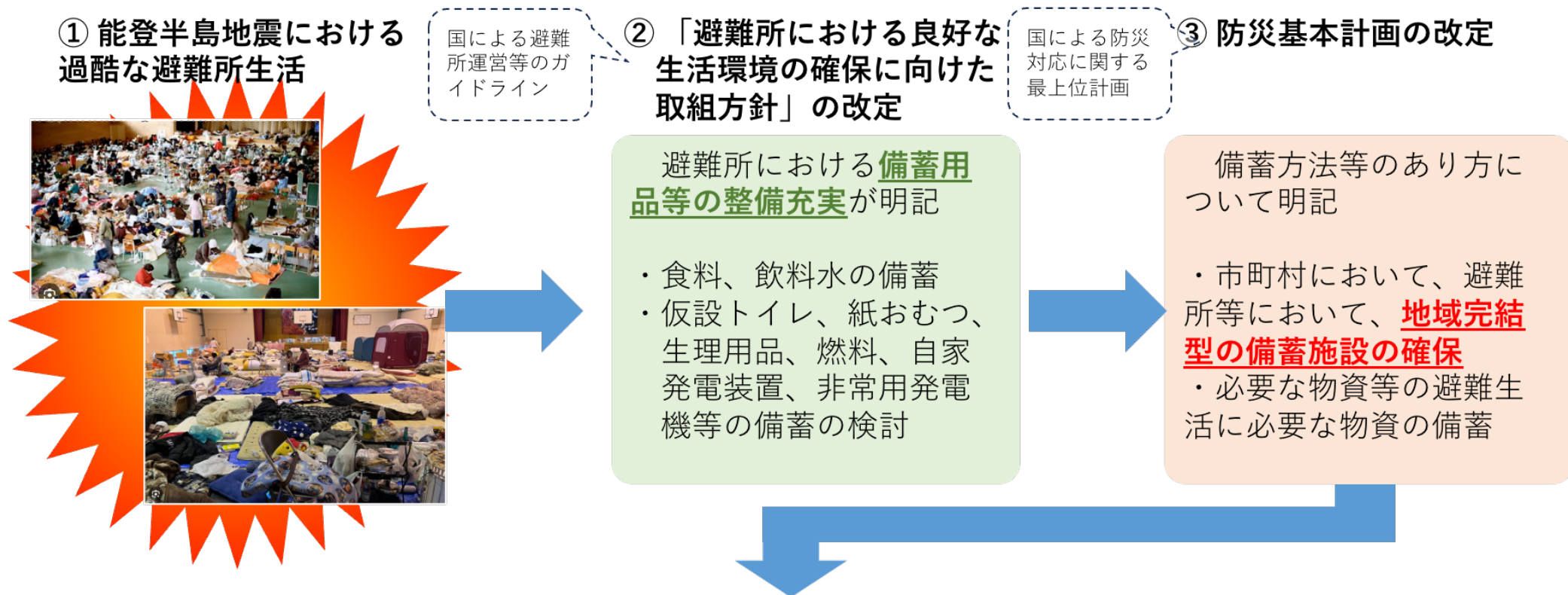
「敦賀市の防災に関する取り組み」について

総務民生常任委員会

政府の方針－地域完結型備蓄体制

- ・ 令和6年1月1日の能登半島地震は、長期間の過酷な避難所生活を強いる結果となりました。
- ・ これを受け、国における、避難所運営に関するガイドラインや防災基本計画に、備蓄用品等の整備充実や地域完結型備蓄体制に係る事項が盛り込まれました。
- ・ これを踏まえ、市町村の避難所等の備蓄用品等の充実への財政支援が措置されています

2 地域防災拠点整備事業



国から、備蓄用品の充実に対して財政支援がなされることになった。

政府方針に対する敦賀市の対応①－ハード面の取組（地域防災拠点整備事業）

- ・能登半島地震の知見を踏まえた政府方針を受け、敦賀市では、市内全10地区に、優先的に開設し、地区の防災拠点として、コミュニティセンター×小学校等を指定しました。
- ・あわせて、この拠点避難所において、能登半島地震にて課題となったT(トイレ)・K(キッチン)・B(ベッド)を中心とした資機材等の充実強化を進めています。

拠点避難所制度の創設・導入			
No	地区等	拠点施設	避難スペース
1	北	北コミュニティセンター	旧北小学校
2	南	南コミュニティセンター	南小学校
3	西	西コミュニティセンター	西小学校
4	松原	松原コミュニティセンター	市立体育館
5	西浦①	旧西浦小中学校	
6	西浦②	旧常宮小学校	
7	東浦	東浦コミュニティセンター	東浦小中学校
8	東郷	コミュニティセンター	
9	中郷	中郷コミュニティセンター	中郷体育館
10	愛発	愛発コミュニティセンター	
11	栗野	栗野コミュニティセンター	栗野スポーツセンター
12	総合	プラザ萬象	
13	モデル	市立看護大学	

- ・市内全10地区のコミュニティセンター×小学校等を拠点避難所として指定
- ・災害時に優先的に開設し、地区防災拠点として機能

拠点避難所における資機材等の整備充実



← 【T】 トイレ
簡易トイレ等

キッチン 【K】 →
ステーション



← 【B】 ベッド
簡易ベッド等



- ・能登半島地震にて、課題となった、トイレ、キッチン、ベッドのいわゆるTKBの資機材を整備充実
- ・これらの資機材を拠点施設に配備

「敦賀市の防災に関する取り組み」について

総務民生常任委員会

政府方針における課題（分散備蓄における運用面の課題）

- ・ 政府は、地域完結型備蓄体制、いわゆる分散備蓄体制が推奨し、資機材整備等のハード面の支援はありますが、これをどうやって運用していくかについては、明確な方針を示していません。
- ・ 政府方針を敦賀市に当てはめた場合、37箇所もの備蓄体制となり、①管理体制、②供給・配送体制、③保管環境、④不足資機材といった運用面の課題を解決していく必要があります

① 管理体制の見直し

現状、37箇所存在する保存場所を取捨選択し、適正な規模へ見直し

集中備蓄倉庫 6 箇所



② 物資の供給・配送体制

どのような順番で、物資を供給し、また災害時に配送を行うかを整理

③ 保管環境の改善

効率的な搬入・搬出を可能にする保管環境を改善

一時保管場所18箇所



計37箇所

拠点避難場所13箇所



④ 不足資機材の洗い出し

災害時に不足するエネルギーを確保することができる資機材など、不足する資機材を洗い出し

2 地域防災拠点整備事業

分散備蓄体制を推進していく上で、運用面の課題を解決する必要がある。

「敦賀市の防災に関する取り組み」について

総務民生常任委員会

政府方針に対する敦賀市の対応②－ソフト面の取組（備蓄用品等管理調査事業）

- ・令和8年度に、分散備蓄を推進する上で、① 管理体制、② 供給・配送体制、③ 保管環境、④ 不足資機材といった課題解決を図る上で、備蓄用品等管理調査事業を実施します。
- ・これによって、集中備蓄倉庫を中心とした拠点施設への供給・配送体制を整備するなど、地域完結型備蓄体制のソフト面（運用面）の取組を推進していきます。



3 備蓄用品等管理調査事業

国が進める分散備蓄体制を構築するための調査実施のための予算を計上

「敦賀市の防災に関する取り組み」について

総務民生常任委員会

地域防災拠点整備事業費

- ・ 令和7年度3月補正予算 5, 544万円

備蓄用品等管理調査事業費

- ・ 令和8年度当初予算 1, 417万9千円

- ・ 地域防災拠点整備事業については3か年計画の2年目であり、令和9年度にかけて継続して整備する計画である。

令和8年度におけるこれら2つの防災関連予算は計6, 961万9千円

産経建設常任委員会



主な所管事項

- ・水道部
- ・建設部
- ・まちづくり観光部
- ・産業経済部

Ⅰ 敦賀と鉄道の歴史

いにしえより大陸に開けた港を有する「海陸の要衝」敦賀は、明治政府が決定した「鉄道敷設計画」において、「幹線ハ東西両京ヲ連絡シ、枝線ハ東京ヨリ横浜ニ至リ、又琵琶湖辺リヨリ敦賀ニ達シ」と記載されました。



和船が集まる敦賀港（明治20-30年代）
と手前に走る鉄道

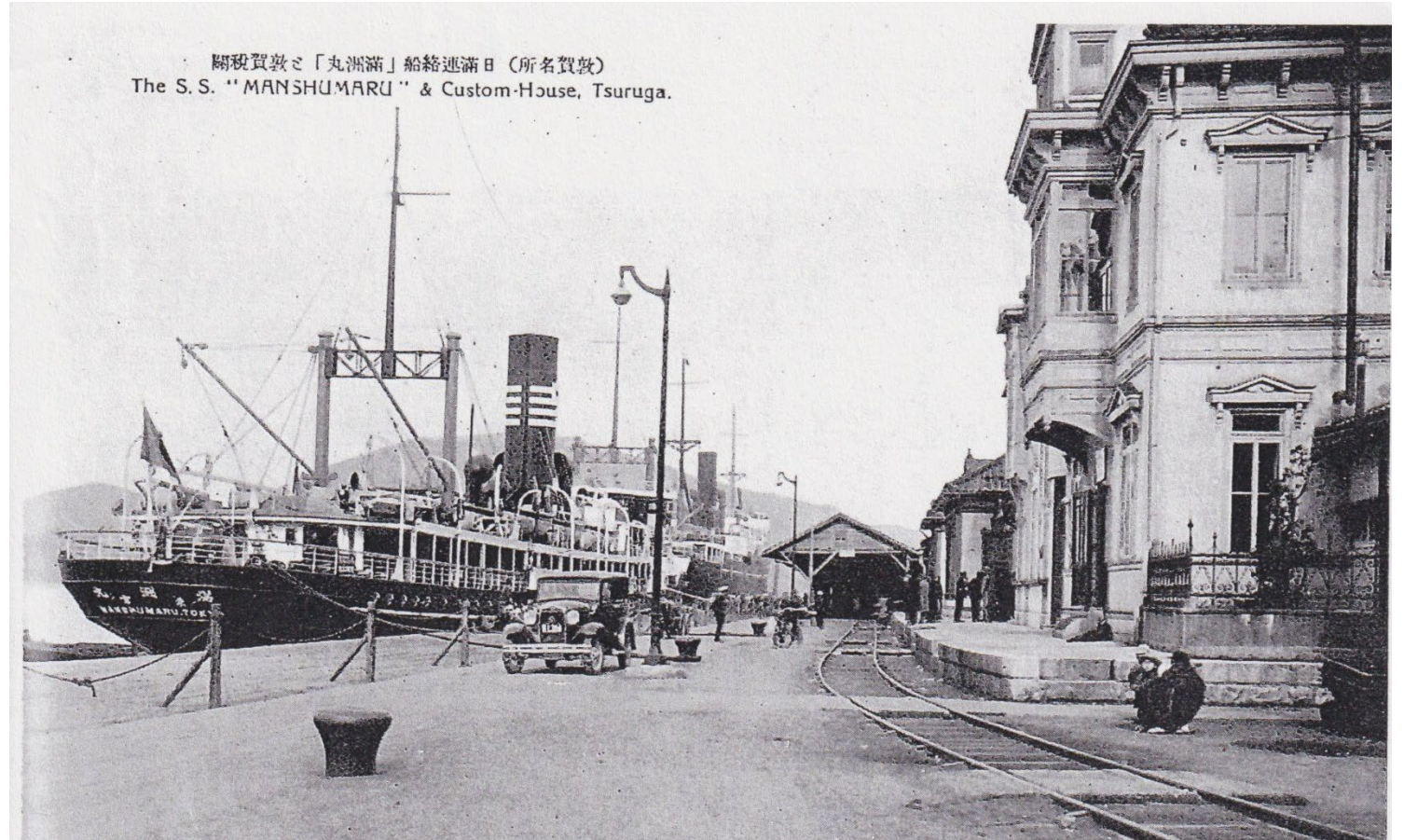
大陸に開けた敦賀港にいち早く鉄道を結ぶことが国益につながる

Ⅰ 敦賀と鉄道の歴史

その後、日本海側では
もっとも早い明治15
(1882)年に鉄道が開
通。

明治17(1884)年
には、長浜ー敦賀間が全
線開業しました。

この時からちょうど140
年後に北陸新幹線が敦
賀開業となりました。



金ヶ崎棧橋と大陸とを結ぶ満州丸（昭和8年）

敦賀が「鉄道と港のまち」と言われる由縁

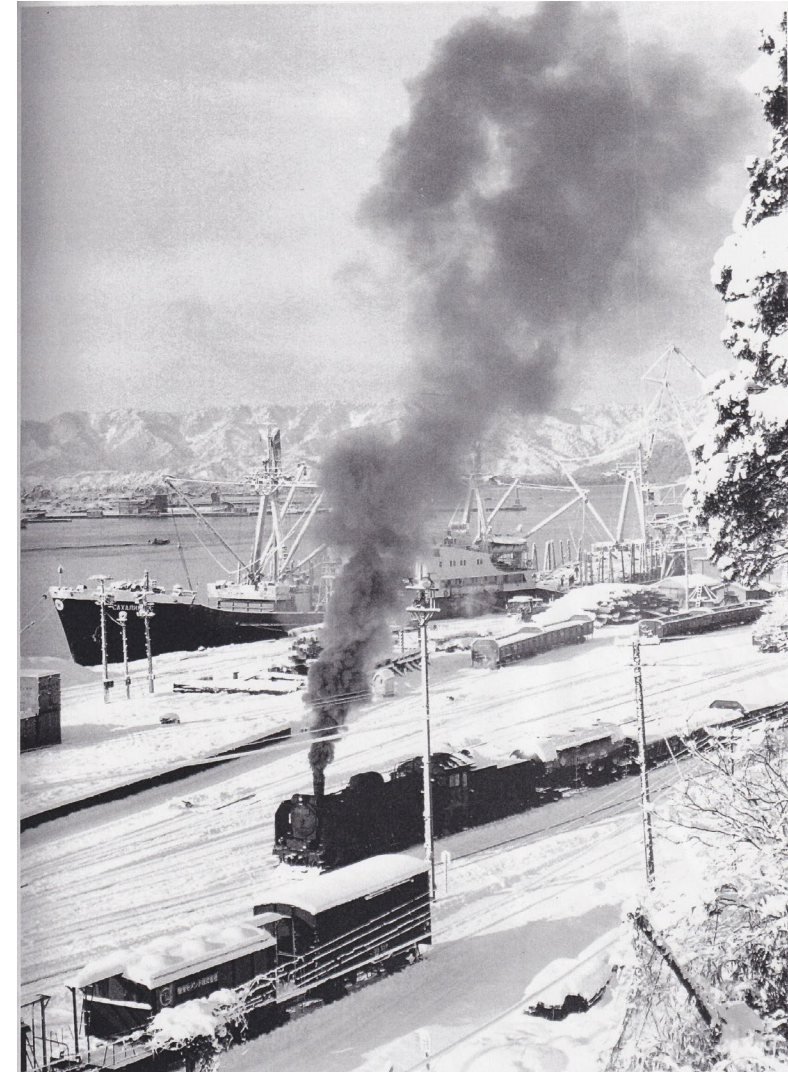
旧敦賀港線跡地の利活用について

産経建設常任委員会

2 旧敦賀港線（つるがこうせん）とは？

その後、昭和初期までは敦賀を出港、海路やシベリア鉄道を經由して欧亜国際連絡列車が走るなど、貨物だけでなく、旅客列車も運行されましたが、戦後は貨物量の減少などもあり平成21（2009）年に列車の運行を終了。

平成31（2019）年には正式に廃線となりました。しかし、約1.7kmのレールは大部分がそのままの状態に残されたままに。



昭和46年 雪の敦賀港線

旧敦賀港線跡地の取り扱いが課題に。

3 利活用に対する市の考え・対応方針

- (1) 金ヶ崎周辺魅力づくり協議会で「金ヶ崎周辺魅力向上デザイン計画」を策定（令和5年11月）
- (2) 旧敦賀港線を活用したまちなか周遊の拡大が取り組み項目に挙げられた
- (3) 旧敦賀港線跡地を購入（令和7年3月定例会）



「金ヶ崎周辺魅力向上デザイン計画」より

（議会としての課題認識）具体的な利活用方法や費用対効果

4 旧敦賀港線（廃線敷）利活用計画



廃線跡地の活用計画区域

- ✓ 令和7年度当初予算において計上した「金ヶ崎周辺魅力づくり事業費」にて、旧敦賀港線（廃線敷）利活用計画を策定
- ✓ 敦賀駅の北東約600メートルの舞崎浄水場跡地付近から金崎宮近くの約1.7キロを利活用
- ✓ レールは原則すべて保存

利活用コンセプトは「敦賀の文化・生活を紡ぎ、営む、地域のぬくもりに包まれたレールパーク」

4 旧敦賀港線（廃線敷）利活用計画

- ✓ 廃線敷に沿って、市街地と廃線敷跡との結節点となる3つの広場、「くさまち広場」「まちなか広場」「うみまち広場」を設ける。
- ✓ 港エリアの歴史・文化を体感する空間を構成することにした。



まちなか広場のイメージ
＜角鹿小中学校奥（北側）高架下＞

廃線敷と市街地との結節点に3つの広場

4 旧敦賀港線（廃線敷）利活用計画

全体アクティビティマップ（5つのライン・3つの広場）



今後は、令和8年度中に策定される「基本設計」が注視される

5 敦賀市議会の対応

所管事務調査の実施

(調査事項)

令和7年6月17日に新幹線開業後まちづくり特別委員会で旧敦賀港線の現地視察を実施し、線路の現状や周辺状況および旧敦賀港線駅舎を視察した。



旧敦賀港線廃線敷の現状を把握した。

5 敦賀市議会の対応

新幹線開業後まちづくり特別委員会

令和7年12月定例会の特別委員会において、「敦賀港線廃線跡地の活用」について、これまで実施したワークショップの状況や市が考えるコンセプトを確認。

(2)敦賀港線廃線跡地の活用

まちづくり推進課

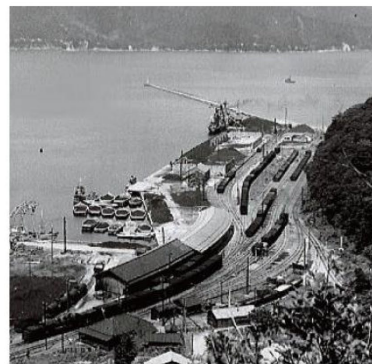
■利活用コンセプト（案）

利活用コンセプト

敦賀の文化・生活を紡ぎ営む、地域のぬくもりに包まれたレールパーク

歴史・文化

歴史文化的資源の魅力向上



- 産業で培った鉄道遺産の活用や港町の景の継承
- 周囲の自然や街並みと調和した景観形成
- 祭り等地元の文化と連携した空間づくり
- ゾーンごとのアクティビティと呼応する緑景の創出

自然環境

山海相依の豊かな自然を享受する



- グレーインフラからグリーンインフラへの転換
- 市民生活の中での利用や環境教育の場の創出
- スマートテクノロジーと自然エネルギーの活用

生活・自治

地域と共にみんなで育てる



- まちからアクセスしやすく南北にウォークアブルな公園
- 市民のウェルビーイングに寄与する安全で快適な空間
- 持続可能な維持管理、運営体制を確立
- 防災時や避難路としても利用可能な空間

6

今後の利活用に向けた方向性、イメージを把握した。

旧敦賀港線跡地の利活用について

産経建設常任委員会

5 敦賀市議会の対応・・・用地取得について

令和7年3月定例会 委員会審査

第39号議案 金ヶ崎周辺魅力づくり事業用地取得の件

主な質疑として「金ヶ崎の開発はもともと福井県が進めてきたものだと思うが、約4億7,000万円の土地の取得予定価格は全額、敦賀市が負担するという理解でよいか」との問いに対し、「当該用地については、その後の名義も敦賀市となることから、敦賀市での取得といたしたい」との回答があった。

討論では、「金ヶ崎エリアの開発は県が音頭を取って進めてきている中で、線路敷を全額市の負担で取得することは納得いかない」との反対意見に対し、

「当該用地の取得については予算も含めて可決しているという流れの中で、土地を取得しなければ、開発が一向に進まない。今後、効果的な開発を進めるための礎となる取得であることから賛成する」との意見があり、賛成多数で可決となった。

委員会での質疑を通じ、旧敦賀港線の動向が明らかになった。

旧敦賀港線跡地の利活用について

産経建設常任委員会

5 敦賀市議会の対応……計画策定、調査の内容について

令和7年3月定例会 代表質問

金ヶ崎周辺魅力づくり事業費6億7000万円については、臨港道路から山側の敦賀ムゼウム、敦賀赤レンガ倉庫を含む公園、駐車場等の実施設計費、同エリアの工事費としてエリア全体の土工事、排水構造物工事、給排水電気配管工事等。そして旧敦賀港線廃線敷のうち、1.7キロの区間の基本計画の策定費が計上されている。

令和7年3月定例会 予算決算常任委員会

(金ヶ崎周辺魅力づくり事業費のうち) 急傾斜地の調査については、JR敦賀港線の廃線敷沿いの土砂災害防止法に基づく特別警戒区域と警戒区域の指定がされている4か所で専門の建設コンサルタント等により現地の地形やのり面の状態などの調査を行い、のり面の危険度や対策の緊急性などの確認をしたいと考えている。

基本計画の範囲や敦賀港線廃線敷に関わる調査の内容が明らかになった。

5 敦賀市議会の対応……今後の利活用について

令和7年9月定例会 一般質問

【旧敦賀港線跡地の利用について】

・廃線敷の利活用については、公募型プロポーザルを経て、利活用計画策定業務の支援業者を選定した。今後市民の意向を把握するための説明会、ワークショップの開催等に向けて準備している。

令和8年3月定例会 一般質問

【議員からの利活用に関する提案に対し】

廃線敷全体の利活用については、現在、具体的なコンセプトやこういった特徴を創出するかなどについて、専門のコンサルタントなどと検討を行なっている。

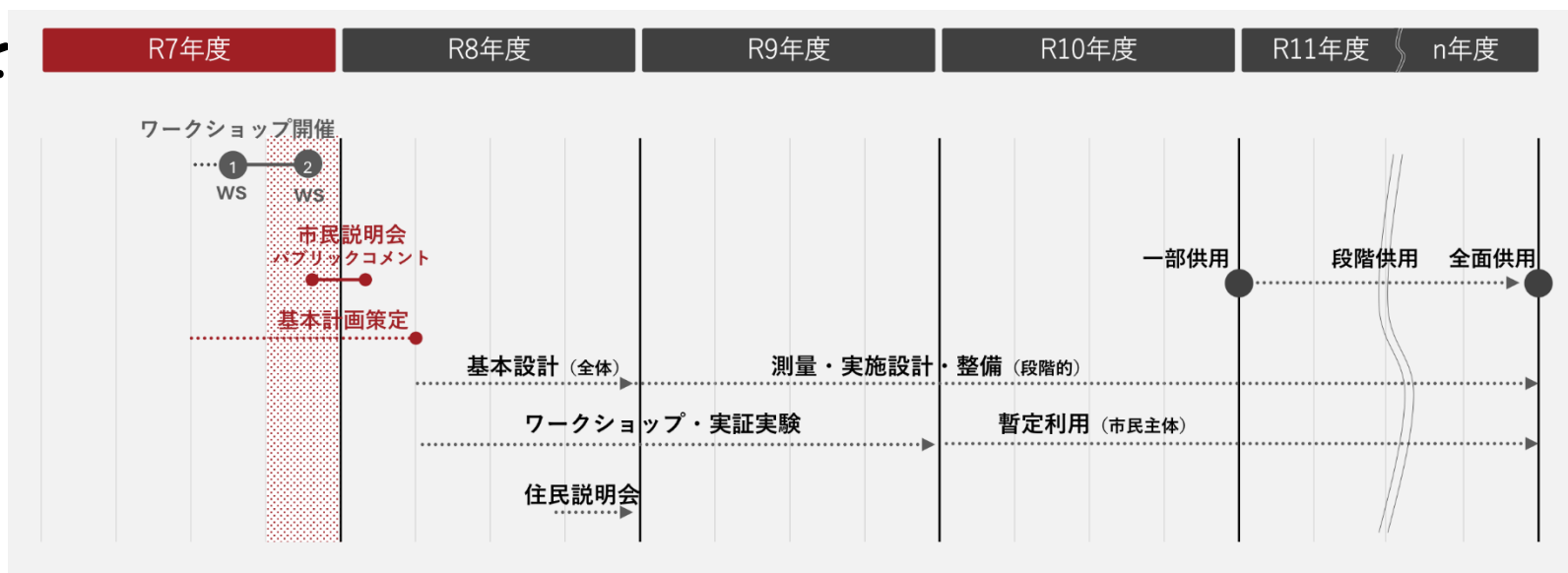
一般質問を通じ、計画策定の進め方や利活用の提案を行った。

5 敦賀市議会の対応

新幹線開業後まちづくり特別委員会

令和8年3月定例会の特別委員会では、敦賀港線跡地の利活用について、今後は、市民説明会及びパブリックコメントで意見を聴取した後、令和8年度に基本計画を策定し、段階的に整備を進め、令和11年度頃に一部供用を目指すとの理事者側の考えを確認しました。

今後のスケジュール→



今後のスケジュールを念頭に、検討内容を把握していく。

6 採決により決定した事項

令和7年3月定例会において、関連する以下2議案を可決

- (1) 第39号議案「金ヶ崎周辺魅力づくり事業用地取得の件」について、賛成多数で「可決」
- (2) 第40号議案「都市公園を設置すべき区域の決定の件」について、全会一致で「可決」 ※（仮称）敦賀みなと公園の設置区域を定めた

7 今後の課題

- (1) 基本計画を踏まえた活用がまちなか周遊の拡大につながるのか
- (2) 歴史ある敦賀の鉄道遺産に新たな価値が付加されるのか
- (3) 整備に要する費用総額と中期財政計画等との関係

今後は、上記の課題について確認していく。

文教厚生常任委員会



主な所管事項

- ・福祉保健部関係
- ・文化交流部関係
- ・市立敦賀病院関係
- ・教育委員会関係

「市立敦賀病院」の経営について

文教厚生常任委員会

I 病院の会計のしくみ

敦賀市（公立病院の設置自治体）

病院事業会計

◎独立採算が原則

⇒主に診療収入で経営

○一般会計等が負担すべき経費

- ①救急医療や小児医療など
不採算部門の医療の提供
- ②地域の民間病院では限界のある
高度な先進医療の提供

一般会計

◎市民サービス提供のための 基本的な行政運営の経費

- ごみ収集
- 福祉・教育
- 公園や道路の整備
- 施設の維持管理 等

繰出金

病院会計は独立が原則であるが、不足分の一般会計からの補填も可能

2 市立敦賀病院の現状

(1) 平成21年度～ 中期経営計画に基づいた経営の推進

⇒ 13年連続黒字経営（平成22年度～令和4年度）

(2) 令和5年度に赤字、6年度は約10億円、

7年度は約14億円の赤字見込み

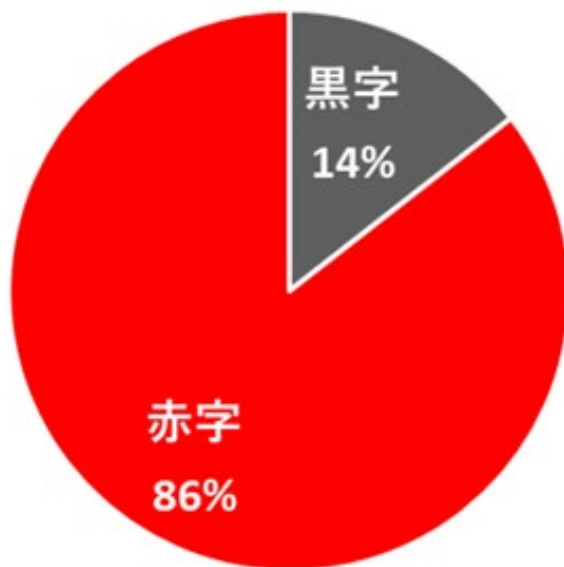
(3) 現在「第3次中期経営計画（令和6～10年度）」期間中

令和10年度に黒字化を目指す計画であった。

計画どおりの『令和10年度には黒字化』が達成できない状況

3 全国の公立病院の現状

経常損失を生じた会員病院の割合は約9割



(公社) 全国自治体病院協議会
会員病院の令和6年度決算状況調査の結果

○令和6年度公立病院事業全体の
経常収支は過去最大の3952億円の
赤字(総務省調べ)

○主な原因として、

- ・国の新型コロナ対策支援の減少
- ・コロナ禍以降の患者の病院離れ
- ・薬品費の高騰
- ・職員給与費の増加

が挙げられる。

全国の自治体病院の赤字理由や傾向が、敦賀病院にも当てはまっている。

「市立敦賀病院」の経営について

文教厚生常任委員会

4 敦賀市議会の対応 その1

所管事務調査の実施（令和6年11月6日）

【調査事項】

市立敦賀病院の中期経営計画の進捗状況について

令和7年9月定例会 委員会審査

（問）中期経営計画に沿って黒字化に向かっていくという大前提が変わっている。**計画を見直した上で議会への説明が必要ではないか。**

（答）目標どおりの黒字化は極めて厳しい。収入、支出ともに見直す必要があると考えている。

委員会質疑を通じ、経営計画を見直す必要性が明らかになった。

4 敦賀市議会の対応 その2

令和7年12月定例会 一般質問

【主な議論】

(問) 令和7年度と8年度の収支見込について伺う。

(答) 令和7年度は約14億円の赤字、令和8年度も同程度の赤字を見込んでいる。

(問) このまま行けば債務超過に陥ると思われるが、いつ頃そうなるか。

(答) 令和9年度には負債が資産を上回る債務超過に陥る可能性がある。

(問) 数百億円規模と想定される**病院施設の更新費用を基金に積み立てるべき。**

(答) 計画的に備える必要がある。検討を進めていきたい。

(問) 敦賀医療センターとの統合や医療資源集中の必要性をどう考えているか。

(答) 持続可能な医療提供体制の構築が必要。両病院ともいろいろ話をしていく。

一般質問を通じ、敦賀病院の現状が明らかになった。

「市立敦賀病院」の経営について

文教厚生常任委員会

5-1 敦賀病院の取組みとこれからの方向性

- (1) 医療提供体制の改善
- (2) 救急医療体制の強化
- (3) 診療報酬への対応強化
- (4) 地域医療連携の強化
- (5) 健診・ドックの充実化
- (6) 広報活動の強化
- (7) 高度医療体制の充実



「市立敦賀病院」の経営について

文教厚生常任委員会

5-1 敦賀病院の取組みとこれからの方向性

(7) 高度医療体制の充実

県の新規事業を活用し、
最先端医療機器を導入

約4億5千万円（県100%補助）

【適応症例】

・前立腺がんの前立腺全摘出など

嶺南では初の導入となる。



医師や看護師等の確保、医療器械の購入及び施設の修繕など、
病院経営に必要なことは変わらず実施していく方針

「市立敦賀病院」の経営について

文教厚生常任委員会

5-2 中期経営計画の見直し

年 月	内 容
令和6年3月	第3次市立敦賀病院 中期経営計画策定（令和6～10年度）
～	コロナ禍後の患者数の伸び悩み、物価高騰、職員給与費の増加等
令和8年3月	計画見直し（中期経営計画ver.2） 【主な見直し項目】 ○入院患者数の修正 R10「94,900人」 → 「80,052人」へ見直し ○外来患者数 R10「157,950人」 → 「154,955人」 // ○入院単価 R10「54,000円」 → 「56,500円」 // ○外来単価 R10「16,000円」 → 「16,665円」 // ○患者相談件数 R10「3,700件」 → 「6,000件」 // ○訪問看護 R10「1,000件」 → 「1,500件」 // ○経常収支比率 R10「101.0%」 → 「96.4%」 // ○医業収支比率 R10「95.7%」 → 「81.7%」 //
令和11年	次期中期経営計画（令和11年度～）中における黒字化を目指す

病院の実態を踏まえたやむを得ない修正であると受け止めている。

6 敦賀市議会の対応 その1

令和8年3月定例会 委員会審査

【主な質疑】

(問) 一般会計からの基準外繰り出しは令和8年度は無いのか。

(答) そのとおりである。令和9年度から見込んでいる。

(問) 医業収益について、令和8年の診療報酬改定による単価増を反映しているのに収益見込みが減少しているのはなぜか。

(答) 入院外来ともに患者数が減少している。患者数を実態に合わせて計算したところ、単価が上がっても収益は減少となる。

委員会質疑を通じ、経営計画を見直す必要性が明らかになった。

「市立敦賀病院」の経営について

文教厚生常任委員会

6 敦賀市議会の対応 その2

令和8年3月定例会 代表質問

【主な議論】

(問) 中期財政計画において、令和8年度からの5年間で約120億円もの支出が見込まれている理由は。

(答) これまでも基準内繰出しを毎年約10億円ずつ行っている。令和9年度以降は運転資金等の不足に対する基準外繰出しを行うことと、8年度以降は施設整備のため基金(※)への積み立てを見込んでいる。

※敦賀市医療基盤整備基金条例を制定

病院の施設整備等にかかる一般会計からの繰り出し金財源として活用できる基金を創設し、毎年5億円の積み立てを行う。

代表質問を通じ、敦賀病院存続のために大規模財源の必要性が明らかに。

6 敦賀市議会の対応 その3

令和8年3月定例会 一般質問

【主な議論】

(問) 昨年10月にベッド49床を休床したことで、今後人間ドックを拡充する狙いは。

(答) 病棟業務の集中化や効率化がなされることで年間800万円の経費削減となる。

また、看護職員の夜間配置加算が復活し、年間2,200万円の増収となる。

さらに、看護師の夜勤体制が改善し、医療の質と安全が守られる。

休床病棟の一部を活用して健診や人間ドックの拡充を検討している。

収益の増加だけではなく、地域の期待に応えるものと考えている。

一般質問を通じ、敦賀病院の現状と方針が明らかになった。

7 議決事項

- (1) 第5号議案「令和7年度市立敦賀病院事業会計補正予算(第4号)」について、
全会一致で「可決」(令和8年3月定例会)
- (2) 第18号議案「敦賀市医療基盤整備基金条例制定の件」について、
全会一致で「可決」(令和8年3月定例会)
- (3) 第43号議案「敦賀市病院事業の設置等に関する条例の一部改正の件」について、
賛成多数で「可決」(令和8年6月定例会)

8 今後の課題

- ・見直しを行った中期経営計画を着実に実行すること。
- ・病院施設の更新に向けた検討を進めること。
- ・国、県とも協議をしながら、嶺南の医療機関の再編の議論を行っていくこと。

敦賀市にとって必要不可欠な敦賀病院について、安定して持続可能な経営がなされるか注視していく。